

③③

所得の分布について、 12号追記

兼所員 増山元三郎

雇や所得の分布が対数正規分布法則に従うことは R. Gibrat の法則として欧米で知られていることで、私の報告は日本の例で確めた上、支出の分布も同じ型であることを示したに過ぎない。数年前伊藤清博士が理論的証明を試みられたことがあつたので、崎野氏を通して御尋ねしたところ、同博士は証明の曾子と中川友長：國富及國民所得、東洋出版社（1935）、を御知らせ下さった、書物は崎野氏が採して下さったので、見ると既に1879年に D. McAlister が *Proc. Roy. Soc.*, 22 に幾何平均の法則を述べているという。但し対数変換の役立つことは Anne Fisher : *An elementary treatise on frequency curves*, 1922 (デンマーク語からの翻訳だから乗算はしつと古い?) に依ると、Th. N. Thiele (1867) 又はその前に逆さかのほることが出来る。尚ほ Kalecki の発明は多少一般化されているが、本質的には伊藤博士のものに等しいことと、支出の分布が対数正規分布型であることの計算は崎野氏に譲うことを附加えて置きたい。数値は本蔵省理財局調査月報にのせる予定である。